

持続可能な地域防災に向けた実践研究

塩飽 孝一¹

¹ 独立行政法人防災科学技術研究所 地震防災フロンティア研究センター
E-mail: shiwaku@edm.bosai.go.jp

地域防災を継続して実施していくには、自治体や地域住民などの利害関係者が受益者であり実践者であるという関係を実現することが重要であると考えられる。近年、実践を通じた防災研究が盛んに行われているが、研究期間以降、地域が自ら防災に取り組むための環境の整備や人材の育成が重要であり、それらを考慮した実践研究に取り組む必要がある。情報システムの開発・導入、防災教育の普及、住民の防災意識啓発などに関する実践研究を事例として、持続可能な地域防災の実現に向けた研究実践プロセスのあり方、研究機関及び利害関係者の役割を提案する。実践研究の事例は、日本、パキスタン、インドネシアである。

キーワード：持続可能性、利害関係者、実践プロセス